

令和3年度地方創生推進交付金事業の効果検証

1. 交付金事業名	ICT&SIBの活用により健康長寿化と扶助費の増加抑制を可能とする飛び地連携型大規模ヘルスケア事業			
2. 総事業費(円)	25,234,462円(指宿市分) ※他自治体(山口県宇部市, 岩手県遠野市, 京都府八幡市, 埼玉県美里町)			
うち交付金額(1/2以内)	12,617,230円(指宿市分)			
3. 事業概要 (交付金を充当した事業)	<p>加速する高齢化と人口減少に伴う地域活力の低下, 医療費・介護給付費等扶助費の増加といった課題解決のため, 県境を跨ぐ5自治体がICTを活用することで連携し, これまでの健康施策の見直し, 及びソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法による大規模ヘルスケア事業の展開を図る。</p> <p>①【中間支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の全体設計及び調整 ・成果連動型委託契約・KPI指標の案提示 ・KPI達成にむけた推進支援 ・資金調達の対応 ・自治体と合同会社にかかる契約事務対応 <p>②【評価業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価 ・KPI総合達成度の評価 ・医療費・介護給付費抑制効果分析 ・成果報告書作成 <p>③【サービス事業者への委託業務(健幸ポイントプロジェクト等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業運営業務 ・導入機器 ・システム利用業務 ・人材育成業務 <p>④【その他諸経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に係る消耗品費 ・事業内容周知に係る説明資料印刷費 ・参加勧奨通知, アンケート, 商品券発送等郵送料 ・健幸アンバサダー養成講座開催のための自治体負担金 <p>⑤【備品購入費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルルーター・リーダーライター・アップロード端末・パソコンリース 			
4. R3事業終了時における目標値(KPI)に対する実績値	目標指標		目標値	実績値
	①	ICTヘルスケアサービスの参加者 (2020年度からの継続参加者(1512名)を含む)	総参加者数 2,000人	1,877人
	②	健幸アンバサダー養成人数 (R2年度末時点 330人)	総養成人数 405人	389人
	③			
5. 数値以外の事業効果や実績	<p>①R3年度新規参加者のうち, 運動不十分層の1日当たりの平均歩数は, 参加時より3か月後には1,646歩(3,972歩→5,618歩)増加した。</p> <p>②市内企業における健康経営の推進を目的に, 企業保険等を取り扱うアクサ生命保険株式会社と連携協定を締結。企業訪問に合わせて, 市が取り組む事業の紹介や参加勧奨を行った。(企業訪問数333件)</p> <p>③スマートフォンアプリによる参加システムを導入したことにより, 活動量計を携帯することや, 定期的にデータ送信拠点に出向きデータ送信を行うことに抵抗があった参加希望者に対し, 参加へのきっかけに繋げることができた。</p> <p>④参加者と非参加者の医療費・介護給付費の抑制効果の検証において, 事業開始後2年目において, 約11.8万円の抑制効果があることが確認された。</p> <p>⑤集合型による講座等に制限がある中, e-ラーニングにより健幸アンバサダー養成講座を受講できるサービスを開始した。</p>			

6. 地方創生への事業効果 (選択肢は国の報告書に同じ)	① 地方創生に非常に効果的であった 例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	該当番号
	② 地方創生に相当程度効果があった 例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	③
	③ 地方創生に効果があった 例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	
	④ 地方創生に対して効果がなかった 例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合	
7. 今後の事業方針 (選択肢は国の報告書に同じ)	① 事業の継続 計画通りに事業を継続する	該当番号
	② 事業の発展 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	①
	③ 事業の改善 事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)	
	④ 事業の中止 継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)	
	⑤ 事業の終了 例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合当初予定通り事業を終了する(または、した)	
8. 上記「今後の事業方針」を選択した具体的な理由と、今後の事業方針の具体的な内容	<p>令和3年度におけるKPI実績値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業単位での参加勧奨が進まなかったことや集合型の講座の開催に制限があり、参加勧奨を目的としたセミナーが実施できなかったこと等から、未達成となった。</p> <p>一方、新規参加者のうち、運動不十分層における1日当たりの平均歩数の増加は、昨年度に続き歩数の増加が確認できているところである。</p> <p>令和3年度に実施したこれまでの参加者を対象とした医療費等抑制効果分析では、有意な効果が確認されており、事業参加者の拡大により更なる抑制効果が期待できる。また、介護給付費の抑制効果を高めるためには、介護給付の対象者となる年齢層への参加勧奨を推進する必要があることから、今後も関係団体等との連携をさらに深め、高齢者層の新規参加者の増加、現参加者の推奨歩数の達成者割合を増加させる施策に取り組む必要がある。</p> <p>これまでの分析結果を踏まえた継続支援等を実施し、健康づくりの意欲の向上に繋がる事業として、関係自治体、大学、医療機関等との連携をはじめ、規模の拡大を行いながら、健康づくり事業におけるモデルとなるよう努めたい。</p>	
9. 事業評価等を踏まえた指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しの有無	特になし	
10. 事業評価等を踏まえた指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し(案)	特になし	

令和3年度地方創生推進交付金事業の効果検証

1. 交付金事業名	食品関連産業成長促進プロジェクト		
2. 総事業費(円)	2,162,500円(指宿市分) ※他自治体(鹿児島県)		
うち交付金額(1/2以内)	1,081,250円(指宿市分) ※他自治体(鹿児島県)		
3. 事業概要 (交付金を充当した事業)	<p>生産者の所得向上と、地域食材の高付加価値化、他産地との差別化を図るため、消費者ニーズの高い健康関連商品の開発と販路拡大に向け、地域食材の健康に関する機能性等について、民間企業、JA、大学、市及び市民が連携して検証試験等を行い、得られた結果を活用した機能性表示食品の開発や販路拡大を目指す企業を支援する。</p> <p>【食品関連産業経営力ステップアップ支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能性表示届け出に向けた生産者、有識者会議「指宿市ヘルスケア推進協議会」の運営に係る報償費 ・「機能性表示食品制度セミナーin指宿」の開催に係る講師謝礼 ・地域食材の機能性表示食品届け出に必要な関与成分分析や研究レビュー、論文作成作業に係る委託料 ・健康ブランド化取組み事例首都圏PR用リーフレット(令和3年度指TABLEレシピコンテスト健幸レシピ集)の印刷製本費 <p>機能性表示食品制度 ⇒国の定めるルールに基づき、事業者が食品の安全性と機能性に関する科学的根拠などの必要な事項を販売前に消費者庁長官に届け出れば、機能性を表示することができる制度。特定保健用食品(トクホ)と異なり、国が審査を行わないので、事業者は自らの責任において、科学的根拠を基に適正な表示を行う必要がある。</p>		
4. R3年度事業終了時における目標値(KPI)に対する実績値	目標指標	目標値	実績値
	①	機能性表示食品届出商品件数	2件 0件
	②		
	③		
5. 数値以外の事業効果や実績	<p>①令和3年度は、令和2年度に実施した機能性表示食品の届け出を前提とした機能性関与成分の特定と分析の結果から、令和3年度に新関与成分について継続分析を行い、その結果をもって、根拠論文の作成を行うこととなった。</p> <p>②本年度に予定した分析は終了し、機能性表示食品の届け出のための根拠論文については、令和4年3月にライフサイエンス出版が発行する機関誌「薬理と治療」において発表された。</p> <p>③市内企業等の機能性表示食品制度に対する取組み意欲の向上等を目的に、九州バイオクラスター推進協議会との共催で専門家によるセミナー、個別相談会(機能性表示制度セミナーin指宿)を開催した。</p> <p>④地域食材を活用したレシピコンテストと連携した新しい食材のPRリーフレットを作成し、市内外関係機関や企業等へ配布し、地域食材のPRに繋げた。</p> <p>⑤根拠論文の発表が、令和4年3月となったため、年度内の届け出には結びつかなかったが、市内1企業が自社製品での届け出に向けて準備を開始した。</p>		

6. 地方創生への事業効果 (選択肢は国の報告書に同じ)	① 地方創生に非常に効果的であった 例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	該当番号 ③
	② 地方創生に相当程度効果があった 例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	
	③ 地方創生に効果があった 例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	
	④ 地方創生に対して効果がなかった 例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合	
7. 今後の事業方針 (選択肢は国の報告書に同じ)	① 事業の継続 計画通りに事業を継続する	該当番号 ①
	② 事業の発展 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	
	③ 事業の改善 事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)	
	④ 事業の中止 継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)	
	⑤ 事業の終了 例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合当初予定通り事業を終了する(または、した)	
8. 上記「今後の事業方針」を選択した具体的な理由と、今後の事業方針の具体的な内容	<p>令和3年度におけるKPI不達成理由としては、令和2年度に確認された新たな機能性関与成分の追加分析が必要となったことに伴うものであり、根拠論文の完成後、市内企業1社が既に届け出に向けた準備を進めている。</p> <p>また、令和3年度に実施した「機能性表示制度セミナーin指宿」において、県内企業で指産産オクラの機能性に関連した商品開発・販売に関心を持っている企業が4社確認されている。</p> <p>一方で、企業によっては届け出に関するノウハウ等に課題があることも確認された。引き続き、専門家等によるセミナー等の開催を通じて、情報共有や支援を継続することで、KPIの達成が期待できる。</p> <p>今後、販路拡大のための支援も含め、九州バイオクラスター推進協議会等他団体との連携を進め、情報発信、個別相談会等を開催し、市内外企業の機運の醸成を図ることを予定している。</p> <p>九州バイオクラスター推進協議会 ⇒予防医学・サービス産業と連携した機能性食品・健康食品の提供による安全・安心な「フードアイランド九州」の構築を目的に、九州各県の企業・大学・研究機関及び経済団体・自治体等の団体・個人により構成された協議会。</p>	
9. 事業評価等を踏まえた指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しの有無	特になし	
10. 事業評価等を踏まえた指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し(案)	特になし	